

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券・・・ 購入時の取得価額によっている。(償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)
- ・その他の有価証券・・・ 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法)によっている。
時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における直近の決算書を基礎として、貸借対照表及び正味財産増減計算書双方について持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・鉄道駅移動円滑化施設、建物附属設備、工具器具備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。
- ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース)・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・役員賞与引当金・・・役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	12,878,748,500	36,809,500	0	12,915,558,000
定期預金	94,167,300	0	94,167,300	0
普通預金	27,084,200	57,357,800	0	84,442,000
小 計	13,000,000,000	94,167,300	94,167,300	13,000,000,000
特定資産				
鉄道駅移動円滑化施設	15,528,997,970	0	1,333,459,072	14,195,538,898
退職給付引当資産	101,435,700	12,797,500		114,233,200
役員退職慰労引当資産	7,221,600	2,548,800	7,646,400	2,124,000
減価償却引当資産	13,114,708	0	0	13,114,708
運用目的特定資産	4,613,365,508	0	311,024,000	4,302,341,508
財政安定化資産	154,087,800	0	0	154,087,800
日本財団事業準備金	116,395,635	200,000,000	150,687,324	165,708,311
共生社会実現に向けた移動円滑化基金	147,409,854	0	68,914,995	78,494,859
小 計	20,682,028,775	215,346,300	1,871,731,791	19,025,643,284
合 計	33,682,028,775	309,513,600	1,965,899,091	32,025,643,284

(注1)鉄道駅移動円滑化施設の当期減少額は、減価償却、JR東日本 津田沼駅ほか14駅施設一部譲渡に伴うものである。

(注2)運用目的特定資産の当期減少額は、特定資産評価損益△311,024,000円(指定正味財産増減の部)によるものである。

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	12,915,558,000	(10,925,169,000)	(1,990,389,000)	—
普通預金	84,442,000	(46,586,927)	(37,855,073)	—
小 計	13,000,000,000	(10,971,755,927)	(2,028,244,073)	—
特定資産				
鉄道駅移動円滑化施設	14,195,538,898	(8,302,404,354)	(0)	(5,893,134,544)
退職給付引当資産	114,233,200	(0)	(0)	(114,233,200)
役員退職慰労引当資産	2,124,000	(0)	(0)	(2,124,000)
減価償却引当資産	13,114,708	(0)	(13,114,708)	—
運用目的特定資産	4,302,341,508	(4,302,341,508)	(0)	—
財政安定化資産	154,087,800	(0)	(154,087,800)	—
日本財団事業準備金	165,708,311	(165,708,311)	(0)	—
共生社会実現に向けた移動円滑化基金	78,494,859	(78,494,859)	(0)	—
小 計	19,025,643,284	(12,848,949,032)	(167,202,508)	(6,009,491,744)
合 計	32,025,643,284	(23,820,704,959)	(2,195,446,581)	(6,009,491,744)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
鉄道駅移動円滑化施設	40,953,734,078	26,758,195,180	14,195,538,898
建物附属設備	25,648,674	6,455,562	19,193,112
工具器具備品	19,026,254	14,573,623	4,452,631
リース資産	10,600,920	4,315,322	6,285,598
合 計	41,009,009,926	26,783,539,687	14,225,470,239

5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(11銘柄)	6,424,561,000	5,900,564,000	△ 523,997,000
地方債(4銘柄)	499,608,000	506,600,000	6,992,000
社債(21銘柄)	5,991,389,000	5,243,591,700	△ 747,797,300
合 計	12,915,558,000	11,650,755,700	△ 1,264,802,300

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対 照表上 の記載 区分
補助金						
鉄道駅移動円滑化施設整備 事業費補助金	国土交通省	4,374,288,432	0	375,532,786	3,998,755,646	
地方公共団体補助金等	各地方公共団体	4,707,746,111	0	404,097,403	4,303,648,708	
小 計		9,082,034,543	0	779,630,189	8,302,404,354	
助成金						
海上交通におけるバリアフ リー施設整備の推進事業助 成金	日本財団					指定 正味 財産
令和5年度分		2,971,440	0	2,971,440	0	
令和6年度分		113,424,195	0	31,848,000	81,576,195	
令和7年度分		0	200,000,000	115,867,884	84,132,116	
小 計		116,395,635	200,000,000	150,687,324	165,708,311	
共生社会実現に向けた移動 円滑化基金	日本財団	147,409,854	0	68,914,995	78,494,859	
小 計		147,409,854	0	68,914,995	78,494,859	
合 計		9,345,840,032	200,000,000	999,232,508	8,546,607,524	

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	金 額	うち国庫補助金	うち地方公共団体補助金	うち日本財団助成金
経常収益への振替額				
減価償却費計上による振替額	761,727,802	366,581,593	395,146,209	—
事業実施による指定解除額	219,602,319	—	—	219,602,319
小 計	981,330,121	366,581,593	395,146,209	219,602,319
経常外収益への振替額				
固定資産売却損計上による振替額	17,902,387	8,951,193	8,951,194	—
小 計	17,902,387	8,951,193	8,951,194	—
合 計	999,232,508	375,532,786	404,097,403	219,602,319

8.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	62,268,664円	現金預金勘定	21,945,999円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 円
現金及び現金同等物	62,268,664円	現金及び現金同等物	21,945,999円

9.その他

(1)正味財産増減計算書関係

・日本財団助成金返還額は、令和5年度の日本財団助成事業である「海上交通におけるバリアフリー施設整備の推進事業」の未執行額である。

・鉄道駅移動円滑化施設売却損は、JR東日本 津田沼駅ほか14駅施設一部譲渡に伴うものである。

(2)引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,416,998	14,113,117	13,416,998	0	14,113,117
役員賞与引当金	1,593,000	1,593,000	1,593,000	0	1,593,000
退職給付引当金	101,435,700	12,797,500	0	0	114,233,200
役員退職慰労引当金	7,221,600	2,548,800	7,646,400	0	2,124,000